1. 安定した病院経営

1. 安定した病		T	A	A			
中項目 小 収入の確 患		中期経営計画上で実施するとされていること		令和元年度目標	状況 実施したこと 実施したこと またながいじつこと ロールシステムの関始	成果(増収額、削減額など)	現状の把握と今後の課題
保増		新入院・初診患者数の増	連携医予約センターの充実 診療科の医師による連携医訪問の継続 外来ブースの増加と有効活用の検討 効果的なベッドコントロールシステムの検討	新入院患者数 13,940人 初診患者数 21,530人	病床管理会議、新たなベッドコントロールシステムの開始 ※ 医師直通電話システムの継続 図書館での講演会、医療相談の開催数の増加 外来診察室の増加(E館地下)と診察室の効率的な活用	新入院患者数(人) 12,843 元年度 差 初診患者数(人) 21,810 20,488 △ 1,322	新型コロナウイルスの影響を受け、2月、3月と初診患者数、新入院患者数ともに大きく減少した
		紹介率・逆紹介率の上昇	紹介率 連携医訪問 患者直接診療予約の開始 逆紹介率 退院患者リストの院内医師向け配付 逆紹介(返書)作成依頼 返書管理 その他 連携医リーフレットの作成・院内配架	紹介率 70% 逆紹介率 100%	紹介率 ・連携医訪問 ・患者直接診療予約電話システムの周知 ・医師直通電話システムの周知 〇 逆紹介率 ・退院患者リストの院内医師向け配付、逆紹介(返書)作成依頼 ・返書管理 その他 ・連携医リーフレットの作成の再案内	紹介率 72.6% (30年度 65.0%) 逆紹介率 116.7% (30年度 99.9%)	
		病床稼働率・回転率の上昇	ベッド利用状況を電子カルテにタイムリーに表示、分析、目標値の修正 PFMに向けた体制作り	国 病床稼働率 85.5% DPC II 期間までに退院した割合 74%以上	6月よりベッドコントロール看護師長を配置。毎朝全看護師長による病棟移動調整 に緊急入院や退院による空床確認を行い夜間に向けて病床を調整した 病床会議により有効な病床利用を検討。診療科の変更とそれに伴う手術日や外 サブ病棟の検討など(当初毎週実施したが、現在は月に1回)	病床稼働率 84.4 % (30年度 83.1%)	新型コロナウイルスの影響による患者数の減少に伴い、2~3月の稼働率が減少した 皮膚科、EVT患者のE3病棟入院を進める 脳外科、循環器内科のサブ病棟 予定入院患者の空床利用
診я 請求 適(療報酬 求の最 化	診療報酬改定への対応	10月に予定されている消費税率引き上げに伴う診療報酬 改定に対応する 平成32年度診療報酬改定に向けて早期の情報収集に努 め、取得可能な施設基準の洗い出しを進める	次期改定に向けて新たな施設基準の取得を検討	○ 院内において診療報酬改定に関する研修会(2/10、2/27)及び施設基準の検討 催した	会(3/17)を開 院内研修会の開催回数 2回 診療報酬改定検討会 1回	
		DPCの適正なコーディング	コーディング委員会を年4回開催する	コーディング委員会の開催 年4回	〇 コーディング委員会を4回実施した	コーディング委員会の開催 4回	
		取り漏れ等への対応	電子カルテと医事システムとの連携の確認・修正を行う	診療現場におけるオーダー・薬剤のチェック 両者ともに完全一致をめざす	○ 電子カルテと医事システムとの連携における不備について随時修正を行っている	5	
		査定減の減少	査定分析システムを導入し、査定原因をこれまで以上に 密に分析していく	着 査定率:0.2%以下 高額請求の査定件数:150件以下 " 査定点数:2,000,000点以下	処方日数に制限のある薬剤について、システム上の制限をかけた上で、院内に × 医事課内で算定者と月1回、査定について話し合いを行い、対策を講じている	予報	令和2年度内に医事管理業務の委託業者であるニチイ学館の査定分析システムを利用して詳細な分析を進める予定 症状詳記をしっかりと記載する
策		未収金の早期回収	夜間・休日を含め臨戸徴収を月2回以上実施する 催告書を年3回以上送付する	臨戸徴収:月2回以上 催告書送付:年3回以上	臨戸徴収については、原則として計画的に実施しているが、必要に応じて患者宅収が見込める場合は、臨機応変に対応している (性告書送付については、納付の約束をしながら未だ納付されていない患者、連絡患者等に対し実施している	臨戸徴収: 23回 (月 1.9回) 	新型コロナウイルスの影響により、2月以降臨戸徴収を控えたため目標回数に至らなかった
を 収 策	の他の入確保	手術室の効率的な運用	E館手術室の利用率を上げ、A館手術室枠をより有効に活用する	A館手術室稼働率 77% E館手術室稼働率 25%	従来通り高い稼働率を保つため、各診療科、麻酔科にスムーズな入替を要請して 〇 心臓血管外科のシャント手術、整形外科の局所麻酔手術の一部をE館で施行した E館手術室の手術枠を見直した		
		緊急、準急手術の積極的な受け入れを行う	緊急手術を効率的に受け入れられるよう手術室を調整する	全身麻酔件数 2,700件	× 定時手術を調整し可能な限り緊急・準緊急手術を受け入れた	30年度 元年度 差 全身麻酔件数(件) 2,576 2,601 25	手術室を調整し、引き続き緊急・準緊急手術を受け入れる
		がん患者指導管理料算定件数を増加させる	管理料イから管理料口へと繋げていく 管理料算定の少ない診療科に対して、個別に件数増加の ための対策を考えていく 緩和ケア認定看護師の増員	管理料イ: 500件 管理料口: 500件 管理料ハ: 250件	管理料イ、口について、火・水曜日は緩和ケアセンターの看護師が担当し、当日のても対応可能としている 「いろんなつらさの問診票」の活用件数の増加 緩和ケア認定看護師 1名増	管理料イ(件) 517 584 67	管理料イは目標を達成 管理料口については大きく件数が増加したが目標値にはとどかなかった 管理料ハは担当者の変更などのため件数が減少した
		全入院患者への服薬指導の実施	未実施患者の抽出 チームリーダーから担当者への促し	服薬指導実施件数 23,650件 服薬指導実施率 90%以上	× 未実施患者の抽出を行い、病棟担当者とチームメンバーで情報共有した	30年度 元年度 差 服薬指導実施件数(累計) 23,640 22,359 △ 1,281 服薬指導実施率 88.10% 87.03% ※服薬指導実施率は小児科、小児外科、E4病棟を除く	未実施患者の抽出 チームリーダーから担当者への促し
		リンパ浮腫複合的治療料の算定	リンパ浮腫外来月2回 リンパ浮腫指導管理対象患者の周知	リンパ浮腫複合的治療料年間実施件数 1(重症) 24件/年 2(1以外) 40件/年	〇 月2回のリンパ浮腫外来を実施	30年度 元年度 差 1(重症)件数(件/年) 55 73 18 2(1以外)件数(件/年) 67 72 5	継続する
		ADL維持向上等体制加算の算定	A6病棟ADL維持向上等体制加算算定継続 A6病棟専任職員を配置し、休みなく算定できるようにする B6病棟4月から3カ月間実績、7月届出、8月算定開始	1病棟算定継続 その他病棟算定開始	A6病棟ADL維持向上等体制加算の継続的実施。専従者の休みの日に専任者を B6病棟に専従者を配置したが、患者の疾患構成が要件に合わず算定を断念	が実施 元年度算定件数: 月平均487件(30年9月~3月の月平均442.6件)	
支出の削 診療	の削減	購入物流委員会により新規採用材料の厳 密な選定を行う	引き続き、購入物流委員会において、効果と収益性を含め購入の可否について検討を行う	他の取り組みと合わせて、入院・外来収益に占める診療材料費の比率16.0%(28年度実績)に抑える	これまでの購入物流委員会での取り組みに加え、購入物流委員会の開催前打ち × 事課職員の出席を求め、診療材料の選定時に収益性に関しより正確に把握した きるよう考慮した	Schottcs30年度決算元年度決算差うえで選定で入院・外来収益に占める 診療材料費の比率(%)15.9%16.1%0.2%	引き続き、購入物流委員会において、効果と収益性を含め購入の可否について検討を行う
		医療材料の使用のルールの確立と推進	ベンチマークを導入し、診療材料購入の際の参考資料として活用する	当センターにおけるベンチマーク導入	O 4月にMRPベンチマークシステム(自治体病院共済会)に参加し、診療材料の購告した	入実績を報 診療材料の新規採用品や変更の提案があった際、提案品をベンチマークで 比較し、購入の際の参考として活用している	他病院に調査した結果を参考にしながら、引き続きベンチマークを活用して診療材料の削減に努める
		同種同効品への切り替えによる、より安価 な物品への移行	引き続き、購入物流委員会において、材料の切り替え提乳を行う 価格を抑えるよう業者との打ち合わせを密に行う	年間400万円の削減	購入物流委員会において材料の切り替え提案39品目を行った × 切り替わったものが13品目、現行品目が値下がったものが9品目、現在も検討中 目、却下になったものが17品目あった	のものが0品 年間で約350万円の削減効果	引き続き、購入物流委員会において、材料の切り替え提案を行う価格を抑えるよう業者との打ち合わせを密に行う
薬品	品費の減	採用薬品の厳密な選定	高額医薬品の値引き率を維持するため、業者との話し合いを密に行う	入院・外来収益に占める薬品費の比率 12.4%(30年度実績)を維持	薬価改定後も高額医薬品(オプジーボ・キイトルーダ等)の値引き維持に努めた 採用薬品選定時、同種同効薬との比較、後発医薬品有無の確認 最小包装単位での購入 毎月期限確認を行い、期限切れ前に医師へ通知 期限切れ薬剤を薬事委員会へ報告し、採用有無の審議、在庫数の検討を積極的 長期連休後、不要薬剤の迅速な返品 持参薬不足時による採用申請時に、処方継続有無を含めた提案と代替薬への程 実施	入院・外来収益に占める 薬品費の比率(%) 12.4% 13.2% 0.8%	新規採用薬品の値引き増となるよう、総務課との話し合いを密に行う 期限切れ薬剤の確認、期限切れ前の医師へ通知を継続 薬事委員会で期限切れ薬剤の採用審議継続 採用申請時、後発医薬品など同効薬で安価な薬品への提案と適正使用 の確認
		後発医薬品への切り替え	薬事委員会において、後発品への切り替え申請を積極的 に行っていく	後発薬品比率: 数量ベース 90% 後発品目ベース(後発品発売のあるもの) 62.5%	△ 後発医薬品へ切り替え可能な先発医薬品の調査実施 申請時、後発医薬品の有無を確認	30年度 元年度 差 数量ベース(%) 90.9% 89.9% △1.0% 採用品目ベース(%) 62.1% 64.3% 2.2%	後発医薬品への切り替えを進めていく
		同種同効薬の見直し	一増一減の堅持と不動薬品の採用削除を推進していく	採用品目数:1,200品目以下	〇 採用医薬品の一増一減の堅持、不動薬品の採用中止を促進	30年度 元年度 差 採用品目数(品目) 1,172 1,167 △ 5	採用医薬品の一増一減の堅持、不動薬品の採用中止促進を継続

中項目 小項目	中期経営計画上で実施するとされていること	令和元年度に実施する予定のこと	令和元年度目標	状況	実施したこと		或果(増収額、削減額など)			現状の把握と今後の課題
支出の削 委託費の 減 抑制	委託業務の安定した遂行を図るために、委 託費用の引き上げを含む業務の見直しを行		医業収益に占める委託費の比率を8.8%に抑える		託及び病院情報システム運用管理業務委託において、債務負担行為による と準備を行い、委託業務の安定化を図った	医業収益に占める 委託費の比率(%)	30年度決算 元年月	き決算 8.8%	差 0.1%	
自己評価		元年度の総合的な所見			2年度に向け					委員会評価
O	収入の確保について、新入院患者数は目標には届かなかったものの、前年度比で101人増加した。紹介率・逆紹介率についても連携医訪問や予約システムの周知、逆紹介の促進により、紹介率は前年度比で7.6ポイント上昇、逆紹介率は前年度比で16.8ポイント上昇した。また、令和2年度の診療報酬改定に向けて説明会的検討会を行い、院内での情報共有や新規加算の取得に努めた。 一方、支出の削減について、入院・外来収益に占める薬品費の比率は目標に届かなかったが、採用品目数の増加抑制および後発医薬品への切り替えはほぼ目標を達成することが出来た。また、入院・外来収益に占める診療材料費も年々増加しているものの、より安価な同種同効品への切り替え提案を行い、年間で約350万円の削減効果を得ることができた。									

項目	る医療の提供(医療の質の向上) 中期経営計画上で実施するとされていること	と	令和元年度目標	状況 実施したこと	成果(増収額、削減額など)	現状の把握と今後の課題
安全 安全官理 体制 対策と予 実 防	インシデント報告件数の増	委員会等でのインシデントレポート作成の啓発 インシデントレポートによる医療安全に対する効果の報告	6,900件	× 委員会等でのインシデントレポート作成の啓発 インシデントレポートによる医療安全に対する効果の報告	インシデント報告件数6,470件	医師による報告の推奨 1事例につき複数のスタッフからの報告の推奨 インシデント報告数0の部署を無くす
		マニュアルの見直し、作成および医療安全対策文書の作成	年12回実施	〇 マニュアル、指針、基準の見直し 医療安全対策文書の作成	マニュアル、指針、基準の見直し12回実施 シリンジの種類と用途、PTP包装シート誤飲防止対策、手術部位左右確認マニュアルの改定 医療安全対策文書の作成32回 全職員へ医療安全ポケットマニュアルの発行・配布	医療安全マニュアルの改定(5項目) 医療安全対策文書の12回/年以上の発信
重大な医 療事故へ の対応	重大な医療事故への対応研修の実施及び 職員の確保	研修の実施 人員の確保及び育成	研修会の開催 年2回	第1回は医療職以外の職員も参加しやすいように2部構成とし、欠席者にはeラーニングを実施 の 第2回は医療安全専門の外部講師による研修を実施。専門医機構の認定講習とした 第3回は院内で発生した事故事例に対し、部署別研修の実施 第4回は外部講師による研修を1日のみ実施	開催した研修会 4回	新型コロナウイルスによる影響を考慮し、e-ラーニングによる研修の計画
密度 平均在院 .昇 日数の短 縮		患者サポート室の充実 退院支援の充実 パスの充実	平均在院日数 10日	回復期、療養型の病院との連携強化(病院訪問、ベッド状況などの情報共有) 患者サポート室の充実 入退院支援の充実 パスの充実	平均在院日数 10.48日 (30年度 10.33日)	特に第四四半期に平均在院日数が延長した
	院内心不全パス、心不全地域連携パスの作成、運用を開始する 心不全終末期患者への意志決定支援、アバンス・ケア・プランの実施	心か主す喉の炎的の推進 心不会手帳 地域連携パスの地域への紹介を引き続き行	地域連携パスを年間10件運用する	× 地域の診療所が住所と地図でわかるファイルを作成し、医師に使用を進めた 看護師が地域の診療所受診を案内し連携パス使用を進めた	心不全地域連携パス運用実績 0件	地域連携パスの必要性を医師と共有する 当院と関連のあるクリニックを地域連携パスにのせる
重症度、 医療・看 護必要度 の上昇	平成30年度診療報酬改定に伴い新評価基準での基準越え患者割合をクリア、維持する 平成32年度診療報酬改定に迅速に対応する H/EFファイルとの突合により、医事コスト漏れを防止する DPCデータと看護必要度データをもとに入り、患者データ・業務量を可視化し、病床再編、人員配置等に活用する	コスト伝票の評価と修正でコスト漏れを防ぐ A項目過剰評価率をチェックしEFファイルとHファイルを適合させる	急性期一般入院料1の基準をクリアする	9月より、必要度 I の測定をB項目のみに変更 コスト漏れ対策・・・コスト伝票を見直し、医事課と看護局で、とり漏れしない、かつ新人でもコストをとる意味がわかるものを作成中自家検査とり漏れに対し、検査票の強化	必要度 I 必要度 I 必要度 I 必要度 I 4月 34.8 34.3 10月 35.8 5月 36.5 34.7 11月 33.8 6月 33.1 32.4 12月 36.1 7月 34.0 1月 35.8 8月 33.3 2月 33.5 9月 35.8 3月 34.1	コスト伝票見直し版を完成させる
ニカル 効率の良の整 に		クリニカルパス大会(3回/年) パス学会で発表を行う(1題)	見直すパスの数 60件 パス適用患者数 7,250人 新規パス件数 10件 パス適用率 58%	△ クリニカルパス大会を2回(1回はワークショップ)開催	30年度 元年度 差 見直したパス件数(件) 188 104 △ 84 パス適用患者数(人) 6,856 7,092 236 新規パス件数(件) 32 25 △ 7 パス適用率(%) 52.2% 55.3% 3.1%	新規パスと見直したパス件数は目標数を達成パス適用患者数と適用率は30年度よりも増加したが目標には到達しなかった 1月17日~18日の日本クリニカルパス学会で7演題の発表をおこなった3月16日の第3回のクリニカルパス大会は中止となった
*・設 医療機器 び医 の整備 器等 ・画的 備	当院の使命である、急性期医療及び高度と療を提供するための総合診療機能を維持するため、計画的な医療機器の更新及び新規購入を行う	医す 計画的に実施する	MR1号機のバージョンアップ	〇 MR1号機のバージョンアップを実施	令和元年7月22日より運用を開始	
システム の計画的 な更新]		病理検査システム	〇 令和2年3月に更新終了		
	計画的なシステムの更新	計画的に更新する	生理検査システム診療費自動精算システムバーチャルスライドシステム3D医用画像解析システム	〇 令和2年1月に更新終了 〇 令和元年9月に更新終了 〇 令和元年8月に新規導入終了 〇 令和元年9月に更新終了		
サー 患者サ の向 ポート室 の充実	診療科の拡充に伴う患者数の増加	形成外科、心臓血管外科、代謝内科、呼吸器内科(化学療法)等への導入		O 新規導入 代謝内科/呼吸器内科/腫瘍内科 対象疾患の拡大 形成外科/心臓血管外科/循環器内科/婦人科	予定入院患者6,209人中3,912人に対応(63%)(30年度 56%) 手術患者4,224人中3,441人に対応(82%)(30年度 90%)	DAによる検査説明(泌尿器科)
外来待ち時間の短縮	外来待ち時間調査、診療科ごとの目標値設定、逆紹介推進、DAの導入、看護師相談・ 説明の構築 外来診療枠見直し	外来待ち時間調査 診療科ごとの目標値設定 逆紹介推進 DAの導入、看護師相談・説明の構築 外来診療枠見直し	診察予約時間1時間以内診察 70%以上 外来会計待ち時間 12.1分(30年度実績)の維持	外来待ち時間調査(6月・12月に実施) 逆紹介推進 DAの導入、看護師相談・説明の構築・・・内科外来でDA、クラークによる外来診療補助を開始	診察予約時間1時間以内診察 80.3% (6月 79.9%、12月 80.6%) 外来会計待ち時間 12.15分 4月 9.66分 8月 16.22分 12月 12.20分 5月 10.66分 9月 20.25分 1月 11.37分 6月 9.28分 10月 17.00分 2月 9.34分 7月 9.89分 11月 13.20分 3月 6.79分	医師の予約枠設定の再調査 内科外来でDA、クラークによる外来診療補助を開始 新型コロナウイルスの影響により、2~3月の外来患者数が減少したため 会計待ち時間が短縮したと考えられる
患者満足度の向上	患者満足度調査、あいさつ運動、診療予約 センターの検討と取り組み、インフォメーションの充実、クラークの患者説明の推進	患者満足度調査、あいさつ運動、インフォメーションでの意見、院長の手紙から改善をする	患者満足度調査 「ほとんど良い」以上の割合 85%以上	設問内容と回答方法を見直し、12月に患者満足度調査を実施好評につき、2階廊下に休憩用テーブルとイスを1セット追加設置「美しいトイレ」を目標に委員が担当箇所を点検、採尿用トイレの明示を見やすくしたトイレゴミ箱ふた裏のかびを除去インフォメーションでの意見、院長の手紙から改善・・・・正面玄関カーペットの交換時間を人の通りが少ない15時に変更正面玄関傘の整理	患者満足度調査のアンケート結果: 「ほぼ満足」85%以上 入院:38項目中7項目(前年度80%以上 38項目中15項目) 外来:53項目中2項目(前年度80%以上 41項目2項目) -80%にはいかなかったが、「昨年度よりほぼ満足」以上の%が上昇した項目数 入院: 9項目 外来:34項目 -待ち時間に対する不満コメントが 63件と多かった -医師、看護師の対応に対する満足度は上昇、一方清掃職員への不満が6.2%増加 -和式トイレが必要: 入院 5.7% 外来 9.7% 院長の手紙への迅速な対応実施 インフォメーションでのクレーム、意見への対応実施	継続 院内掲示の見直し 患者満足度調査結果から対策を実施する
情報提供 の推進	公開医療講座の充実	継続して実施する (公開医療講座 年3回、がん市民講座 年1回) PR活動を行う	年4回実施	第39回公開医療講座 7月 外科 第40回公開医療講座 10月 看護局 第41回公開医療講座 1月 消化器内科 ホームページ及び広報ふなばしへの掲載、報道関係者へのプレスリリース、連携医療機関等 へのポスター及びチラシ配布ならびにインフォメーションセンターへのチラシ配架等	3回実施 第39回公開医療講座 入場者数 126人 第40回公開医療講座 入場者数 82人 第41回公開医療講座 入場者数 166人 ※第42回公開医療講座(第10回がん市民公開講座)は新型コロナウイルス	

令和元年度の取り	組み達成状況			状況欄の「〇」は達成済。「△」は一部未達成。「×」は未達成。		
中項目 小項目 患者サー 情報提供 ごスの向 の推進	中期経営計画上で実施するとされていること	令和元年度に実施する予定のこと	令和元年度目標	状況 実施したこと	成果(増収額、削減額など)	現状の把握と今後の課題
	図書館での医療講演会・医療相談会の充実	年12回実施の継続 当院のPR活動 がん冊子配布と医療情報コーナーでの助言	年12回実施	年12回実施の継続 当院のPR活動 がん冊子配布と医療情報コーナーでの助言 がん相談支援センター周知	15回実施 (西図書館10回(2·3月中止)、中央図書館1回、北図書館2回、東図書館2 回)	
		平成30年度に作成した仕様等を見直し、再度プロポーザルを実施する	ホームページをリニューアルする	8月8日にホームページ再構築業務プロポーザルの公募を実施 〇 10月1日付けで特定業者と委託契約を締結 令和2年度リニューアルに向けて準備した	ホームページのリニューアル完了	
接遇の向 上		平成30年度と同様にボスマネジメント研修を行う	合計4回	○ 全部署の所属長を除いた医師以外の職員に対し、ボスマネジメント研修を実施した	12回実施	
ボランティアの活用		広報ふなばしへの募集記事掲載 ボランティア研修 市の善行表彰への推薦	ボランティア数 20人	広報ふなばしへの募集記事掲載(3月15日号) 市の善行表彰への推薦(2名)→2名受賞 A7プレイルームでの玩具他を整理整頓・消毒 A7飾りつけ	ボランティア数 4月 20名 → 3月末 19名	ボランティアの増員を目指す
良質な 良質な人 一ム医 材の確保	初期臨床研修医からの確保、専攻医(専修	専攻医を積極的に受け入れ、育成する 大学との連携を深める	緩和ケア医、精神科医、病理医、放射線診断医、 麻酔医、救急医、集中治療医等を1名確保	△ 大学や他の医療機関との連携を深め、リクルート活動を行った	緩和ケア医を1名確保した 麻酔科、救急医は令和2年4月に計4名採用	
	看護師の確保・育成	夜勤専従看護師の導入 新病院に向けて採用計画を作成する	後述の認定資格等の取得の目標を達成する	○	認定看護師 緩和ケア 1名、摂食嚥下障害看護 1名、 脳卒中リハビリテーション看護1名 認定試験合格 特定行為研修 1名追加	特定認定看護師を推薦していく 特定行為パッケージ研修受講の検討を進める
チーム医療の充実		入院中の栄養管理の充実	NST加算件数 500件以上を維持していく	〇 リハビリテーション科からのNST依頼増加により介入件数が増加 1月29日にNST勉強会をおこなった	30年度 元年度 差 NST加算件数(件) 480 609 129	
	リエゾンセンターを拠点に活動するチームの 充実	テームの音向のテームメンハーで回診、カンファレンスを 行う	精神科リエゾンチームでのカンファレンス 毎日 合同のチームメンバーで回診、カンファレンス実施 回数 週1回 リエゾンセンター勉強会実施回数 年3回以上	△ 3チーム合同での回診を行っていたが、令和元年秋からは緩和ケア診療加算の算定に伴い、 サポートケアチームでの回診は他の2チームの回診とは別に行っている	精神科リエゾンチームと認知症ケアチームでの合同回診 2回/週 同カンファレンス 毎日 サポートケアチームでの回診 1回/週 同カンファレンス 1回/週 リエゾンセンターの勉強会 2回/年	リエゾンセンター勉強会は職員の負担も考え来年度からも2回/年の予
	ドクターエイドの活用	ドクターエイド業務の拡大(病棟回診、外来診療の補助を拡大する)	医師事務作業補助体制加算15:1の維持	これまでの業務に加えて下記の業務をおこなった ・画像コピーCD-Rの未受領分についての対応 ・集中治療科入院患者のデータ入力作業 ・呼吸器内科・腫瘍内科の化学療法開始前の患者サポート介入時に、歯科口腔外科の受診 予約と他科依頼文の入力 ・循環器内科退院後に、外来受診することなく循環器内科・心臓血管外科に再入院する患者の術前検査予約の入力 ・地域連携パスの一部修正 ・突然の医師休診に伴う予約変更業務	医師事務作業補助体制加算15:1の維持はできている	新たな外来診療の補助の開始
急性期リ ハビリ テーション の充実	休日稼働の拡充	STの土曜出勤者増員	平成29年度実施率50%より10%増加	休日出勤人数の増加と患者選択のルールを決めて実施 〇 ①新規処方患者を優先する ②PT·OT·STが重複して介入しないよう調整	平日訓練実施患者の休日訓練実施率 65.5%	急性期リハビリテーションの充実を進めるため、職員の働き方に関する 見を参考に休日リハビリテーションの在り方を検討する
働きやすい職場	職員満足度の向上及び離職率低下	職員満足度調査	職員満足度 満足、ほぼ満足80% 看護職離職率 全体9%、新人7%台 年次休暇消化日数 前年度より10%増 超過勤務減少 前年度より10%減	△ 職員満足度調査の実施(11/20)	職員満足度調査 総合評価 満足割合 35.7%(中規模病院47病院中10位) 雰囲気・人間関係 満足割合62.1%(中規模病院47病院中31位) 看護職離職率 全体 8.3%、 新人 3.1% 1人当たり年次有給休暇消化日数 前年度より 1.2%増 平成31年3月末 8.4日、令和2年3月末 8.5日 1人当たり月平均超過勤務時間数 前年度より 26.1%増 平成31年3月末 8.8時間、令和2年3月末 11.1時間	職員満足度【雰囲気・人間関係】【適正な評価】【上司への信頼】が低し 職種別、雇用別など分析を行い対策を立案し実施する
子育て支援		院内保育使用状況の評価	通常保育利用者31人 二重保育利用者の増加 夜間育児利用者の増加 GW・年末年始の保育の実施	△ GW・年末年始の保育の実施 3歳以上の保育料が無償化される施設としての認定を受けた	平成31年3月 令和2年3月 差 通常保育利用者数(人) 39 42 3 二重保育利用者数(人) 13 8 △ 5 夜間育児利用者数(人) 5 7 2	引き続き院内保育所の利用の促進に努める
	育児短時間勤務を取得しやすい環境作り	制度を周知する説明会を開催する	制度を周知する説明会 職員向け1回	△ 説明会は実施できなかったが、取得希望者へ個別に制度の説明を行った	平成30年度 取得者数 15名 令和元年度 取得者数 19名	新任師長等への制度説明を行う
 自己評価		<u> </u> 元年度の総合的な所見			」 けて	
自己評価	令和元年度はMRのバージョンアップを計成 出来るようになった。また、医療安全について図った。チーム医療の充実については、合同提供に努めた。	画どおり実施した。また、ホームページのリニューアルを完了 ては、医療安全対策文書の作成やマニュアルの見直しのほ	し、新たなホームページではより分かりやすく情報提か、研修会を積極的に実施し、医療安全管理体制の の垣根を超えた連携体制を強化し、より質の高い医	2年度に向いまます。 提供が 患者サービスの面では、外来会計待ち時間の短縮に向け、診療科ごとの目標値設定や外来 発実を 改善策を検討・実施していく。 医療の チーム医療については、人材の確保・育成に努めるとともに、チームでの活動を積極的に行い	診療枠の見直しを行うほか、患者満足度の向上を目指し、いただいた意見に対する	

3. 高度急性期病院の機能の充実

中項目 小項目		令和元年度に実施する予定のこと	令和元年度目標	状況	実施したこと	成果(増収額、削減額など)	現状の把握と今後の課題
救命救急 断らない センター 体制の の充実 化		救急医を確保して救急当直のシフト制導入を検討する	救急車の受け入れ台数 4,400台	〇引	和2年度は救急科2名増員し9名となり、うち救急専門医が6名となった き続き増員に努力を行いシフト制導入に向けて人的資源の向上を目指したい		令和2年1月から3月までの救急出動件数が昨年同時期と比較して566件 減少しており、その影響と考えられる
三次救患者のけ入れ	急 受 曽 三次救急患者数の増加	救急医を確保して救急当直のシフト制導入を検討する	三次救急患者数 1,325人		和2年度は救急科2名増員し9名となり、うち救急専門医が6名となった き続き増員に努力を行いシフト制導入に向けて人的資源の向上を目指したい		令和2年1月から3月までの救急出動件数が昨年同時期と比較して566件 減少しており、その影響と考えられる
重度外センターの充実	場- ・ 外傷患者に集学的かつ専門的な緊急医療 サービスを提供する	各科に紹介があったり、あるいは救命救急センターで受け 入れ、コンサルトを必要とする患者に関しては血管、神経 損傷以外はすべて受け入れる			科に紹介があったり、あるいは救命救急センターで受け入れ、コンサルトを必要とする患者 関して、手術室が使用中等特殊な理由がない限り、血管、神経損傷以外はすべて受け入れ	外科系外傷救急患者数 488人 (内入院となった患者数314人)	引き続き血管、神経縫合、皮弁作成の技術をもつ医師の確保に努める
脳卒中 ンターの 開設		脳卒中患者の全例を受け入れる 院内発症に備え、脳卒中についての講習会を行う	SCU利用率 95%以上		i卒中の紹介患者をすべて受け入れた		SCUはフル稼働している 今後は、医療スタッフの更なるレベルアップをめざす(勉強会、学会活動 等)
地域がん。徐制の競技の充実	将来的に指定要件が厳格化されることを見込んだ整備	症状緩和に係るクリニカルパスの整備 緩和ケア講習会について、これまで受講していない診療科 の医師達に対しても積極的に受講するように促していく	令和元年度に地域がん診療連携拠点病院として 提出する平成30年のキャンサーボード検討率 28% 「いろんなつらさの問診票」の件数 261件 緩和ケア講習受講率 自施設に所属する臨床研修医及び1年以上 自施設に所属するがん診療に携わる医師・ 歯科医師が当該研修を修了する体制を整備する 緩和ケアリンクナースの配置 必要全部署 緩和ケアセンターの設立	「L	いろんなつらさの問診票」を活用しやすくするための「指示棒」を外来診察室に配置した ぶん教育研修小委員会主催の研修会の開催	令和元年度に地域がん診療連携拠点病院として提出する平成30年のキャンサーボード検討率 22.0 % 「いろんなつらさの問診票」の件数 415件 (30年度 237件) 緩和ケア講習受講率 臨床研修医 21/22名(95.5%) 1年以上自施設に所属するがん診療に携わる医師・歯科医師 61/69名(88.4%) 緩和ケアリンクナースの必要全部署への配置(8部署) 緩和ケアセンターを設立	症状緩和に係るクリニカルパスを作成し、現在内容を修正中

				状が開め、 ○16年次方。· △16 - 即水産次。· △16水産次。		
	中期経営計画上で実施するとされていること	令和元年度に実施する予定のこと	令和元年度目標	状況実施したこと	成果(増収額、削減額など)	現状の把握と今後の課題
拠点翑院	緩和ケア専促医を催保し、緩和ケア病棟の 運営充実を図る	<u> </u>	緩和ケア専従医1名の確保 緩和ケア病棟稼働率 90%	ム 緩和ケア専従医1名確保	緩和ケア病棟稼働率 84.5% (平成30年度 73.9%)	
タ ー の開 設	検査室、乳がん認定看護師、薬剤局などの 各部門がさらに密接に連携し、ひとりの乳が ん患者の診療の充実を図る	遺伝カウンセリング外来の開設	乳腺疾患手術例 300例以上/年 遺伝カウンセリング 20例/年	〇 多職種連携の充実、乳腺センターとしての情報提供(他施設訪問)、独自の地域連携パスの 作成	乳腺疾患手術例 318例 遺伝外来開設(R元.5.1) カウンセリング 24例	地域連携パスを軌道に乗せる
也域医療 前方連携 泛援病院 の強化 O強化	連携医訪問の実施	訪問先選定の検討 訪問先連携医からの要望・苦情等の収集、病院運営への 反映	100件	△ 副院長、診療局長、診療科部長、診療科医師、師長、副師長、MSWによる訪問の実施	83件(30年度 84件)	新型コロナウイルスの影響により訪問を控えたため件数が減少
	胃がん検診の推進	経鼻内視鏡による検診の導入を検討する	前年度の1割増	× これまでの経口内視鏡に加えて、経鼻内視鏡による検診を導入した	196件(30年度 214件)	1月は25件であったが3月は5件へと著明に減少し、30年度の件数にもなかった
	連携医優先予約診療患者数の増	連携医訪問 連携医側が利用しやすい予約システムの提供 返書管理 予約枠の適正化	4,050人	連携医訪問 連携医側が利用しやすい予約システムの提供 〇 返書管理 予約枠の適正化 連携医に対する「患者直接予約電話システム」の周知	5,139人(30年度 4,007人)	
	診療依頼を断らない体制の強化	各診療科に責任者(原則として部長)を設定し、責任者が 窓口となり、連携医からの診療依頼に対応する	診療依頼は原則全員受け入れる	○ 各診療科に責任者(原則として部長)を設定し、責任者が窓口となり、連携医からの診療依頼に対応した	2,359件受電(30年度 2,128件)	
後方連携の強化	退院支援の充実	入院支援から退院支援へのシームレスな連携強化システムづくり 入退院支援室の新設	入退院支援加算1 6,720件 介護支援等連携指導料 700件 退院時共同指導料2 160件	病棟での退院支援の実践 退院支援看護師研修の継続 〇 退院支援リンクナース会の運営 退院支援勉強会の継続 入院支援との連携強化	30年度 元年度 差 入退院支援加算1(件) 6,629 7,446 817 介護支援等連携指導料(件) 668 896 228 退院時共同指導料2(件) 151 192 41	
	連携システムの確立(療養先選択肢の拡大)	病院との連携強化 病院等の特徴についての調査・整理	転院先となる病院・介護施設の訪問 年間12件	× 病院との連携強化 介護施設との連携強化	転院先となる病院・介護施設の訪問 4件(30年度 18件)	訪問を行うMSWの欠員により訪問件数が減少したが、令和2年4月に1補充した
	退院調整看護師の積極的な活用 (訪問看護ステーション設置の検討)	退院支援看護師を患者支援センターに配置し、訪問指導ができやすい体制をつくる	退院前·退院後訪問指導 30件 在宅患者訪問看護指導料 5件	ム 4月より退院支援看護師を患者支援センター配属とし、退院前・後訪問を実施 認定看護師と同行訪問3件、病棟看護師と同行訪問3件を実施	30年度 元年度 差 退院前・後訪問指導(件) 25 30 5 在宅患者訪問看護指導料(件) 1 0 △1	在宅患者訪問指導該当の認定看護師が、フットケアチームメンバーでたため訪問活動ができなかった。該当認定看護師の活動時間を確保し 訪問指導ができるようにしていく
病院の充 │おける体 実 制の整備	災害時の対応について訓練を実施すると共に、防災マニュアルを定期的に見直す 災害に備える対策と災害後の病院機能復帰への対策(BCP)を策定し、定期的に見直す DMATの充実を図る	た※禾昌今竿では※フェュフリュDODも目古士	防災マニュアル・BCPを見直す 防災訓練の実施 年1回 DMAT隊員2名の増員		防災訓練の実施 1回 DMAT隊員 増員なし	
	災害時の備蓄薬品等について、保健所、薬 剤師会と連携体制を構築する	地域協議会へ必ず出席する	 船橋市保健所、船橋薬剤師会、近隣病院との連携 強化	○ 船橋薬剤師会へ訪問、船橋市地域災害対策研修会出席	船橋市地域災害対策研修会出席	地域協議会開催時出席
 自己評価		」 元年度の総合的な所見		2年度に向い	けて	委員会評価
	救急車の受け入れ台数は目標を達成し、服また、地域がん診療連携拠点病院としては、 地域医療支援病院に関しては、前方連携 介護支援等連携指導料は前年度から大幅に					

4. 教育・研修等の充実

[目 小項目		令和元年度に実施する予定のこと	令和元年度目標	状況 実施したこと	成果(増収額、削減額など)	現状の把握と今後の課題
究 治験実施 実 件数の増						令和2年度は4月末時点で新規2件受託予定
加		実施診療科を拡充 実積率の安定	年間9件の新規治験の受託	× 治験に関する精度管理情報の整理	新規治験受託件数 2件	国内の新規治験は、癌関連が多いそうだが、癌関連の治験はがん・ターなど一部の決められた施設で行うことが多いため、調査が来るない
職の育成	学術発表(学会発表・論文作成)を促進し、 これをサポートする	学会発表の参加費を助成する	論文 30編 学会発表 100回	〇 学会発表の参加費を助成した	論文 35編 学会発表 102回	
看護師の 専門性の 向上	認定資格等の取得	現在の認定看護師に特定行為研修の受講の推進、勤務調整	特定行為研修に2名以上(感染関連、創傷関連、 呼吸器関連、循環器関連) 認定看護師2名	認定看護師 一〇 緩和ケア1名、摂食・嚥下障害看護1名、 脳卒中リハビリテーション看護1名が認定試験合格 特定行為研修 1名追加	特定行為研修 1名 認定看護師 3名	2年度 クリニカルケア領域特定認定看護師試験を1名受験予定
同上	認定薬剤師の育成	認定薬剤師取得の支援	日本病院薬剤師会基礎認定取得 2名	〇 認定薬剤師取得者への勤務調整	日本病院薬剤師会基礎認定新規取得 2名 骨粗鬆症マネージャ認定 1名 緩和薬物療法認定薬剤師 1名	認定薬剤師取得に向けた勤務調整
メディカル スタッフの 専門性の 向上	資格認定等の取得	新たな認定資格の取得あるいは現在の認定取得を維持していく	新たな認定資格の取得 ・ 臨床検査技師 3名 ・ 放射線技師 1名 ・ 臨床工学技師 1名 ・ 理学療法士 2名 ・ 作業療法士 1名 現在の認定資格の維持 ・ 管理栄養士	△ 部署ごとに認定資格の取得・維持に努めた	新たな認定資格の取得 ・ 臨床検査技師 3名 ・ 放射線技師 0名 ・ 臨床工学技師 0名 ・ 理学療法士 4名 ・ 作業療法士 2名 ・ 管理栄養士 1名	
事務の専門性の向上	事務局内の専門研修を実施する 外部の専門的研修への参加	DPCの制度、診療報酬制度、病院事業会計、予算・決算及び物品調達についてなど病院経営を行う中で事務局の全職員が知識として持つべき分野について研修を行う外部研修への参加を積極的に促し、参加しやすくする	内部研修 6回 外部研修 50人	内部研修として「標準報酬月額と福利厚生」「公営企業会計における支払事務」「病院建替事	内部研修 4回 外部研修 53人	内部研修の充実外部研修への更なる参加促進
病院職員 の意識改 革	講演会の開催	年1回講演会を実施する	年1回	〇 全職員を対象とした講演会の企画	講演会「ホスピタリティ研修」を令和2年2月6日に実施参加者数81人	引き続き年1回講演会を実施する
施床研修 病院の充 実		研修希望者が増加するよう、引き続きプログラムの充実等	12名フルマッチ 令和2年度からの新プログラムへの取り組み 研修医の待遇の改善に配慮	○ 12名の初期研修医がフルマッチできた 夜間緊急呼び出しに対して、救急呼出手当の給付が行えるようになった	12名フルマッチ	
新医師専 門医制度 への対応	新しい医師専門医制度に対応し、多くの専	新専門医制度の内科基幹施設の取得に向けて準備する	基幹施設の4領域について、新たに各1名の専攻 医を受け入れる	〇内科が基幹施設を取得した	新たな専攻医(令和2年度):外科1名、麻酔科2名、小児科1名	
 自己評価		<u>」</u> 元年度の総合的な所見			_	委員会評価